

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年7月22日まで（2010年7月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・原則として、為替ヘッジは行いません。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インドネシア株式オープン



第7期（決算日：2017年7月24日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インドネシア株式オープン」は、去る7月24日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額			
	(分配落)	税 分	達 配	み 金	期 騰				中 落	率	
	円	円	円	騰	落	%	%	百万円			
3期(2013年7月22日)	12,616		200			36.3	16,182	37.8	95.9	—	3,795
4期(2014年7月22日)	11,817		200	△	4.7		15,454	△ 4.5	94.9	—	2,319
5期(2015年7月22日)	11,870		200		2.1		15,512	0.4	94.3	—	1,798
6期(2016年7月22日)	11,404		200	△	2.2		14,474	△ 6.7	96.5	—	1,378
7期(2017年7月24日)	12,209		200		8.8		16,588	14.6	96.7	—	1,095

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

ジャカルタ総合指数(Jakarta Composite Index)とは、インドネシア株式市場の値動きを表す株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年 7 月22日	円	%		%	%	%
	11,404	—	14,474	—	96.5	—
7 月 末	11,433	0.3	14,520	0.3	95.9	—
8 月 末	11,204	△ 1.8	14,326	△ 1.0	95.6	—
9 月 末	11,338	△ 0.6	14,512	0.3	96.8	—
10 月 末	11,547	1.3	14,825	2.4	96.7	—
11 月 末	11,039	△ 3.2	14,603	0.9	94.8	—
12 月 末	12,016	5.4	15,801	9.2	94.4	—
2017年 1 月 末	11,735	2.9	15,438	6.7	94.1	—
2 月 末	11,906	4.4	15,671	8.3	94.2	—
3 月 末	12,158	6.6	16,091	11.2	94.7	—
4 月 末	12,356	8.3	16,420	13.4	96.2	—
5 月 末	12,131	6.4	16,185	11.8	96.0	—
6 月 末	12,604	10.5	16,773	15.9	94.0	—
(期 末) 2017年 7 月24日						
	12,409	8.8	16,588	14.6	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

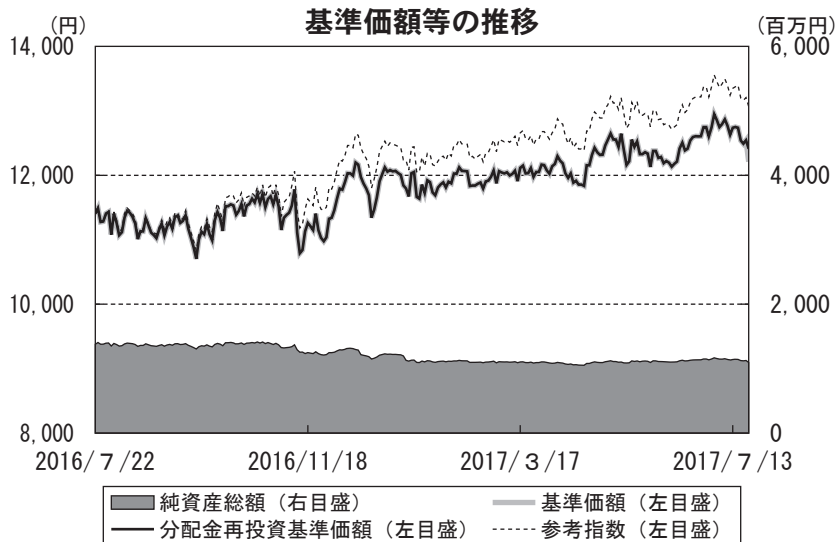
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第7期：2016/7/23～2017/7/24)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

金融セクターなどの保有銘柄が値上がりしたことや、インドネシアルピアが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第7期：2016/7/23～2017/7/24)

◎株式市況

- ・期の初めは、インドネシア株式市場は、英国の国民投票における欧州連合（EU）からの離脱派の勝利や、米国大統領選挙の行方に関する不透明感などの外部要因を背景に、上値の重い展開となりました。
- ・その後、2016年11月に実施された米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米国経済に対する楽観論から米ドル高が進む一方、新興国市場からの資金流出が加速したことを背景に、インドネシア株式市場も売られる展開となりました。
- ・12月末から期末にかけては、対米ドルで安定的な動きを続けるインドネシアルピア相場などを好感した株式市場への資金流入を背景に、インドネシア株式市場は上昇基調となり、最高値を更新する展開となりました。「タックス・アムネ스티（租税特赦）法」の導入による徴税力の強化といった、ジョコ政権が進める構造改革を好感し、格付大手S & Pがインドネシアの外貨建て長期格付を引き上げたことも好感されました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・当期のインドネシアルピアは、対円で上昇しました。
- ・期を通じてインドネシアルピアは、国内経済やインフレが安定して推移したことなどを背景に、対米ドルでは概ねボックス圏での比較的狭い値動きとなった一方、米国大統領選挙の結果を受けて米国経済に対する楽観的な見方が広まったことなどを背景に、円が対米ドルで下落したことから、インドネシアルピアは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜インドネシア株式オープン＞

インドネシア株式オープン マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

＜インドネシア株式オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ10.9%の上昇となりました。
 - ・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用しました。
 - ・株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、成長が期待される企業を選別し投資を行いました。
 - ・組入銘柄数は期首の59銘柄に対し、期末には57銘柄としました。業績見通しや株価の割安度などを勘案しながら銘柄の入れ替えや銘柄毎の比率の調整などを行いました。
 - ・業種別比率については、インドネシアの内需拡大の恩恵を享受できると判断した「金融」や、「生活必需品」といった業種の組入比率を高くしました。
 - ・また、現地での企業調査を基に、成長性の見込める中小型の銘柄にも積極的に投資しました。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ARWANA CITRAMULIA TBK PT（資本財）：
住宅などで使われるセラミック床材製造の大手企業。ガス価格の下落が見込まれたことから、製造コストの低下が期待され、採算性が向上すると判断したことから、新規に組み入れました。
- ・TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE（電気通信サービス）：
携帯電話などの電波を送受信する通信塔建設の大手企業。インドネシアにおける携帯通信ネットワークへの設備投資が拡大するとの判断から、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・MATAHARI DEPARTMENT STORE TB（小売）：
インドネシア全土で衣料品販売を中心とした百貨店事業を手掛ける大手企業。中間層の所得拡大の恩恵を受ける銘柄として保有してきたものの、全体的に消費が冴えない環境が続く中、業績が予想を下回ったことから、全株売却しました。
- ・TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD（食品・飲料・タバコ）：
米の流通、精米やスナック菓子製造などのビジネスを手掛ける総合食品企業。インドネシアにおける消費拡大の恩恵を受ける銘柄として組み入れてきたものの、業績が予想を下回ったことから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ BANK CENTRAL ASIA TBK PT (銀行) :
インドネシアの銀行大手。堅固な収益性と健全な財務基盤を併せ持つインドネシアを代表する銀行株として、継続的な収益拡大が評価されたことから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (電気通信サービス) :
インドネシア最大規模の携帯電話通信サービスなどを手掛ける総合通信会社。高品質なデータ通信サービスへの需要拡大から好調な業績を発表したことを好感し、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER (資本財) :
国営の大手建設会社。政府のインフラ投資拡大の恩恵を受けると判断して組み入れを高めていたものの、インフラ投資実行に対する不透明感から株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・ 前記の結果、金融セクターやエネルギーセクターにおける保有銘柄が値上がりしたことや、インドネシアルピアが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(ご参考)

業種別比率

期首 (2016年7月22日)

業種	比率
生活必需品	29.1%
金融	27.6%
一般消費財・サービス	14.1%
電気通信サービス	11.6%
資本財・サービス	6.1%
エネルギー	3.7%
ヘルスケア	2.9%
素材	2.0%
公益事業	0.4%

期末 (2017年7月24日)

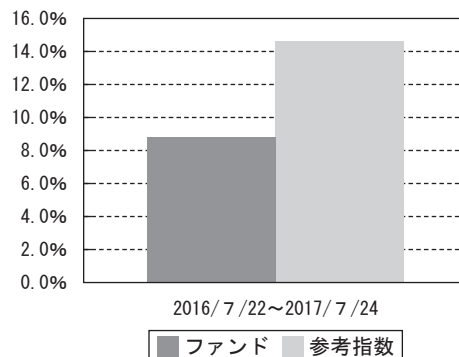
業種	比率
金融	27.3%
生活必需品	24.0%
一般消費財・サービス	12.0%
電気通信サービス	11.6%
資本財・サービス	7.3%
エネルギー	4.7%
素材	3.5%
不動産	3.5%
ヘルスケア	2.9%
公益事業	0.9%

- ・ G I C S のセクター分類の見直しに伴い、期末のデータについて、「金融」から「不動産」を分離・独立しております。
- ・ 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種は G I C S (世界産業分類基準) のセクター分類に基づいております。Global Industry Classification Standard ("G I C S") は、MSCI Inc. と S & P (Standard & Poor's) が開発した業種分類です。G I C S に関する知的財産所有権は MSCI Inc. および S & P に帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はジャカルタ総合指数（円換算）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期
	2016年7月23日～2017年7月24日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.612%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,374

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<インドネシア株式オープン>

◎今後の運用方針

引き続き、インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。

これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

<インドネシア株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・インフラ整備などの経済対策を始め、ジョコ政権が打ち出している政策は、インドネシアの中長期的な経済成長に向けて着実な布石となっていると思われます。短期的には米国のトランプ大統領の政策など、同国を取り巻く外部要因に不透明感が生じていますが、中長期的には所得水準の向上による消費の高度化や国内外の企業、政府による投資の拡大、インフラ投資の増大などが、引き続き経済を牽引していくものと考えられます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、現地での企業調査を基に、中長期的なインドネシアの成長を享受し得る銘柄を選別して投資していく方針です。
- ・株式組入比率については引き続き、高位を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 210	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(115)	(0.972)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.212	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(25)	(0.212)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.085	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.085)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	21	0.176	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(19)	(0.164)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	266	2.255	
期中の平均基準価額は、11,788円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア株式オープン マザーファンド	千口 48,650	千円 77,184	千口 308,646	千円 475,078

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インドネシア株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,123,064千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,461,118千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

<インドネシア株式オープン>

該当事項はございません。

(注) 当期分より海外への取次取引を含めています。

<インドネシア株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,171	百万円 -	% -	百万円 1,603	百万円 159	% 9.9

平均保有割合 79.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 当期分より海外への取次取引を含めた金額としています。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インドネシア株式オープン マザーファンド	千口 918,326	千口 658,330	千円 1,084,204

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インドネシア株式オープン マザーファンド	千円 1,084,204	% 96.4
コール・ローン等、その他	39,983	3.6
投資信託財産総額	1,124,187	100.0

(注) インドネシア株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,388,406千円)の投資信託財産総額(1,412,887千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.88円	100インドネシアルピア=0.84円		
------------------	--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,124,187,536
コール・ローン等	21,983,028
インドネシア株式オープン マザーファンド(評価額)	1,084,204,508
未収入金	18,000,000
(B) 負債	28,348,658
未払収益分配金	17,951,406
未払解約金	428,454
未払信託報酬	9,908,766
未払利息	41
その他未払費用	59,991
(C) 純資産総額(A-B)	1,095,838,878
元本	897,570,313
次期繰越損益金	198,268,565
(D) 受益権総口数	897,570,313口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,209円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,208,391,708円
 期中追加設定元本額 85,387,086円
 期中一部解約元本額 396,208,481円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2209円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年7月23日～ 2017年7月24日
費用控除後の配当等収益額	13,210,516円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	48,560,870円
収益調整金額	102,165,243円
分配準備積立金額	67,186,457円
当ファンドの分配対象収益額	231,123,086円
1万口当たり収益分配対象額	2,574円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	17,951,406円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,278
受取利息	150
支払利息	△ 7,428
(B) 有価証券売買損益	106,125,955
売買益	125,583,850
売買損	△ 19,457,895
(C) 信託報酬等	△ 21,892,775
(D) 当期損益金(A+B+C)	84,225,902
(E) 前期繰越損益金	44,731,941
(F) 追加信託差損益金	87,262,128
(配当等相当額)	(101,860,387)
(売買損益相当額)	(△ 14,598,259)
(G) 計(D+E+F)	216,219,971
(H) 収益分配金	△ 17,951,406
次期繰越損益金(G+H)	198,268,565
追加信託差損益金	87,262,128
(配当等相当額)	(102,165,243)
(売買損益相当額)	(△ 14,903,115)
分配準備積立金	111,006,437

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年7月24日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①インドネシア株式オープン マザーファンドにおいて、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言・情報提供を受けることとなりました。
- ②信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2016年10月21日）
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

インドネシア株式オープン マザーファンド

《第14期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2017年1月24日～2017年7月24日]

「インドネシア株式オープン マザーファンド」は、7月24日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2015年7月22日)	14,926	△ 5.9	15,512	△ 8.6	96.3	—	2,099
11期(2016年1月22日)	12,729	△14.7	12,851	△17.2	96.3	—	1,567
12期(2016年7月22日)	14,853	16.7	14,474	12.6	97.5	—	1,676
13期(2017年1月23日)	15,335	3.2	15,297	5.7	95.4	—	1,386
14期(2017年7月24日)	16,469	7.4	16,588	8.4	97.7	—	1,393

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

ジャカルタ総合指数(Jakarta Composite Index)とは、インドネシア株式市場の値動きを表す株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年 1月23日	円	%		%	%	%
	15,335	—	15,297	—	95.4	—
1 月 末	15,435	0.7	15,438	0.9	95.1	—
2 月 末	15,684	2.3	15,671	2.4	95.2	—
3 月 末	16,044	4.6	16,091	5.2	95.7	—
4 月 末	16,330	6.5	16,420	7.3	97.2	—
5 月 末	16,056	4.7	16,185	5.8	96.9	—
6 月 末	16,713	9.0	16,773	9.6	95.0	—
(期 末) 2017年 7月24日						
	16,469	7.4	16,588	8.4	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

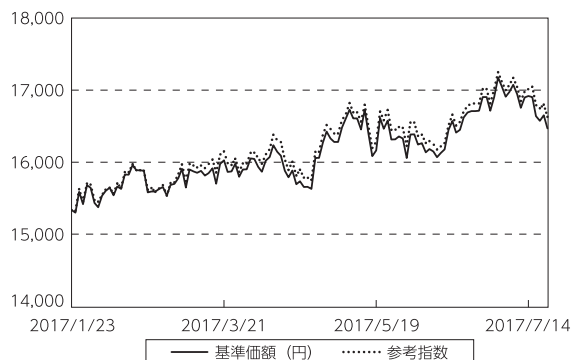
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

・当期は期首から期末にかけて、対米ドルで安定的な動きを続けるインドネシアルピア相場などを好感した株式市場への資金流入を背景に、インドネシア株式市場は上昇基調となり、史上最高値を更新する展開となりました。「タックス・アムネスティ（租税特赦）法」の導入による徴税力の強化といった、ジョコ政権が進める構造改革を好感し、格付大手S&Pがインドネシアの外貨建て長期格付を引き上げたことなども好感されました。

◎為替市況

・当期のインドネシアルピアは、対円で下落しました。

・期を通じてインドネシアルピアは、国内経済やインフレが安定して推移したことなどを背景に、対米ドルでは概ねボックス圏での比較的狭い値動きとなった一方、米国での金利上昇が想定よりも緩やかなものにとどまるとの見方から、円が対米ドルで上昇したことから、インドネシアルピアは円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用しました。
- ・株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、成長が期待される企業を選別し投資を行いました。
- ・組入銘柄数は期首の60銘柄に対し、期末には57銘柄としました。業績見通しや株価の割安度などを勘案しながら銘柄の入れ替えや銘柄毎の比率の調整などを行いました。
- ・業種別比率については、インドネシアの内需拡大の恩恵を享受できると判断した「金融」や、「生活必需品」といった業種の組入比率を高くしました。
- ・また、現地での企業調査を基に、成長性の見込める中小型の銘柄にも積極的に投資しました。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE（電気通信サービス）：
携帯電話などの電波を送受信する通信塔建設の大手企業。インドネシアにおける携帯通信ネットワークへの設備投資が拡大するとの判断から、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD（食品・飲料・タバコ）：
米の流通、精米やスナック菓子製造などのビジネスを手掛ける総合食品企業。インドネシアにおける消費拡大の恩恵を受ける銘柄として組み入れてきたものの、業績が予想を下回ったことから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・BANK CENTRAL ASIA TBK PT（銀行）：
インドネシアの銀行大手。堅固な収益性と健全な財務基盤を併せ持つインドネシアを代表する銀行株として、継続的な収益拡大が評価されたことから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

- ・TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER（電気通信サービス）：

インドネシア最大規模の携帯電話通信サービスなどを手掛ける総合通信会社。高品質なデータ通信サービスへの需要拡大から好調な業績を発表したことを好感し、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER（資本財）：
国営の大手建設会社。政府のインフラ投資拡大の恩恵を受けると判断して組み入れを高めていたものの、インフラ投資実行に対する不透明感から株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・前記の結果、金融セクターや電気通信サービスセクターにおける保有銘柄が値上がりしたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・インフラ整備などの経済対策を始め、ジョコ政権が打ち出している政策は、インドネシアの中長期的な経済成長に向けて着実な布石となっていると思われます。短期的には米国のトランプ大統領の政策など、同国を取り巻く外部要因に不透明感が生じていますが、中長期的には所得水準の向上による消費の高度化や国内外の企業、政府による投資の拡大、インフラ投資の増大などが、引き続き経済を牽引していくものと考えられます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、現地での企業調査を基に、中長期的なインドネシアの成長を享受し得る銘柄を選別して投資していく方針です。
- ・株式組入比率については引き続き、高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月24日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	17 (17)	0.106 (0.106)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	32	0.200	
期中の平均基準価額は、16,043円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月24日～2017年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 57,910	千インドネシアルピア 16,129,429	百株 113,071	千インドネシアルピア 21,161,086

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年1月24日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	312,431千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,344,537千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月24日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 354	百万円 —	% —	百万円 437	百万円 30	% 6.9

(注) 当期分より海外への取次取引を含めた金額としています。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
KALBE FARMA TBK PT	16,833	16,833	2,827,944	23,754	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INDOSAT TBK PT	3,548	1,264	793,160	6,662	電気通信サービス	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	13,183	—	—	—	小売	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	39,100	33,470	15,262,320	128,203	電気通信サービス	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	2,881	1,838	1,576,085	13,239	食品・飲料・タバコ	
HM SAMPOERNA TBK PT	26,044	24,061	8,926,631	74,983	食品・飲料・タバコ	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	10,005	8,702	15,859,395	133,218	銀行	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	448	448	779,520	6,547	素材	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	12,880	13,653	11,195,460	94,041	自動車・自動車部品	
GUDANG GARAM TBK PT	298	523	3,959,110	33,256	食品・飲料・タバコ	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	7,240	7,240	10,624,700	89,247	銀行	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	689	689	1,064,505	8,941	食品・飲料・タバコ	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	1,151	1,151	1,162,510	9,765	素材	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	6,932	6,932	1,531,972	12,868	公益事業	
UNITED TRACTORS TBK PT	1,449	1,106	3,188,823	26,786	エネルギー	
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	1,001	1,001	1,316,315	11,057	エネルギー	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	7,587	7,587	9,901,035	83,168	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,554	2,554	12,188,965	102,387	家庭用品・パーソナル用品	
ADARO ENERGY TBK PT	19,202	7,891	1,436,162	12,063	エネルギー	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	3,223	3,223	1,700,132	14,281	運輸	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	5,161	10,185	7,078,575	59,460	銀行	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	563	563	1,190,745	10,002	エネルギー	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	2,810	2,810	677,210	5,688	銀行	
AKR CORPORINDO TBK PT	2,122	2,122	1,336,860	11,229	資本財	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	5,318	5,318	1,675,170	14,071	食品・飲料・タバコ	
XL AXIATA TBK PT	2,024	7,601	2,394,315	20,112	電気通信サービス	
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	9,077	9,077	1,307,088	10,979	食品・飲料・タバコ	
PAKUWON JATI TBK PT	15,213	15,213	935,599	7,859	不動産	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	12,908	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	5,319	5,319	1,132,947	9,516	資本財	
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	2,353	2,353	417,657	3,508	メディア	
BUMI SERPONG DAMAI PT	13,994	11,794	2,052,156	17,238	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	3,332	4,313	3,655,267	30,704	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	—	1,285	838,462	7,043	電気通信サービス	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	2,655	1,646,100	13,827	小売	
MAYORA INDAH PT	9,763	9,763	1,991,652	16,729	食品・飲料・タバコ	
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	3,106	3,106	621,200	5,218	銀行	
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	10,781	—	—	—	不動産	
CHANDRA ASRI PETROCHEMICAL	721	721	1,935,885	16,261	素材	
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASL	2,136	2,136	536,136	4,503	銀行	
TOTAL BANGUN PERSADA	19,146	9,705	703,612	5,910	資本財	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	16,856	16,856	1,871,016	15,716	不動産	
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	7,678	5,513	763,550	6,413	食品・飲料・タバコ	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	9,409	9,409	2,117,025	17,783	メディア	
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	5,620	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	12,597	33,486	1,526,961	12,826	資本財	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	5,619	11,049	3,392,147	28,494	資本財	
MALINDO FEEDMILL TBK PT	3,812	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	17,412	17,412	2,176,500	18,282	小売	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	14,142	10,503	2,331,666	19,585	資本財	
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	18,523	18,523	663,123	5,570	耐久消費財・アパレル	
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	532	532	545,300	4,580	ヘルスケア機器・サービス	
ELNUSA PT	22,358	22,358	626,024	5,258	エネルギー	
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	3,360	3,360	525,840	4,417	食品・飲料・タバコ	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	26,289	16,951	856,025	7,190	家庭用品・パーソナル用品	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	6,848	6,848	1,369,600	11,504	ヘルスケア機器・サービス	
PURADELTA LESTARI TBK PT	43,759	43,759	875,180	7,351	不動産	
PANORAMA SENTRAWISATA TBK PT	27,595	27,595	1,724,687	14,487	消費者サービス	
DHARMA SATYA NUSANTARA PT	8,435	8,435	386,323	3,245	食品・飲料・タバコ	
BISI INTERNATIONAL PT	6,158	6,158	957,569	8,043	食品・飲料・タバコ	
IMPACT PRATAMA INDUSTRI TBK	12,885	11,869	1,186,900	9,969	素材	
WASKITA BETON PRECAST TBK PT	17,415	17,415	748,845	6,290	素材	
合 計	株 数 ・ 金 額	589,397	534,236	162,065,667	1,361,351	
	銘柄 数 < 比 率 >	60	57	—	< 97.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,361,351	% 96.4
コール・ローン等、その他	51,536	3.6
投資信託財産総額	1,412,887	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,388,406千円) の投資信託財産総額 (1,412,887千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.88円	100インドネシアルピア=0.84円	
------------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,412,887,374
コール・ローン等	51,469,360
株式(評価額)	1,361,351,604
未収配当金	66,410
(B) 負債	19,706,943
未払解約金	19,706,898
未払利息	45
(C) 純資産総額(A-B)	1,393,180,431
元本	845,962,542
次期繰越損益金	547,217,889
(D) 受益権総口数	845,962,542口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,469円

<注記事項>

- ①期首元本額 904,345,274円
 期中追加設定元本額 45,273,365円
 期中一部解約元本額 103,656,097円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6469円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インドネシア株式オープン	658,330,505円
国際インドネシア・エクイティ・オープン	187,632,037円
合計	845,962,542円

○損益の状況 (2017年1月24日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,622,737
受取配当金	20,552,251
受取利息	74,863
支払利息	△ 4,377
(B) 有価証券売買損益	80,197,759
売買益	145,002,428
売買損	△ 64,804,669
(C) 保管費用等	△ 1,475,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	99,345,276
(E) 前期繰越損益金	482,491,506
(F) 追加信託差損益金	28,539,953
(G) 解約差損益金	△ 63,158,846
(H) 計(D+E+F+G)	547,217,889
次期繰越損益金(H)	547,217,889

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。